

# 観光立国の実現は、地方(地域)から

# 焦点

今年年初から国際、国内とも、かなりの状況の変化が予測されるだけに、その動きをじっくりとらえることが不可欠で、「一口で言う」と現実を直視せよがキーワードとなると受け止められる。

## 価値観の変化、消費行動も

すでに各層はその対応に追われている。この不況下に消費税を10%にするという政策は、誰がみても不自然だ。そうすると消費はますます減退して予想通りに税収が増えるところを、むしろ減らすという政策の頭は狂っている。また東日本大震災、原発事故は国民の意識、価値観を大きく変えた。消費行動も変わってきた。政治の場で「観光」の文字も消えた。旅行市場も風評被害は消えつつあるが、いまだに海外へは出づらく、国内、海外へは出づらく、安売り競争の激化で経営を圧迫している。旅行するに「も目的がはっきりしてきていて、旅行ははかりでなく、すべてで企画力が勝負とな

## 「現実の直視」がキーワードだ

## 日・国合併、新団体発足へ

日本観光旅館連盟と国際観光旅館連盟は、2011年6月に開いた総会でそれぞれに合併を決議し、新団体の設立を承認した。旅館業の経営環境が厳しく、会員の減少が続く中、60年余のそれぞれの歴史、培ってきた団体の特色や風土の違いを乗り越えて合併を目指すことになった。

## 旅館業界の未来切り開け

親連総会で緊急提議が提出されて以来、たびたび議論されてきた。06年11月には両団体の理事会が合併案に同意、外部にも正式発表したが、準備段階で意見の相違が表面化して事実上の白紙撤回となる事態もあった。しかし、合併交渉は再び動き出し、11年度の総会での決議に至った。定款が定める通り親連連は正会員3分の2以上、日親連は4分の3以上の賛成を集めた。前回の合意が理事会での承認だったのに対し、今回は総会での決議であり、会員の合併への意思はより明確になっている。計画では、公益法人改革に伴い両団体をそれぞれに一般社団法人に移行し、11年10月に合併契約を締結、12年4月に新団体にする予定だった。ただ、移行の認可が下りておらず、合併契約も締結されていないなどスケジュールは遅れている。支部の統合問題などの調整も続いている。新団体が旅館業の振興に果たすべき役割は大きい。直近では旅館団体の要望の結果、固定資産税の評価見直しが決まるという成果を上げたが、震災からの復興をはじめ、旅館業の経営体質の強化や流通構造の改善など課題は山積している。団体非加盟の施設が増加し、脱会する会員も少なくないが、宿泊業界、観光業界が新団体の発足に注目している。旅館業界を代表する団体として体制、機能を強化し、旅館業、観光産業の未来を開いてほしい。【向野悟】

## 2012年の観光業界 注目の話題はこれだ

東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に、太陽光や風力などの自然エネルギーに対する関心が高まっている。その目的は温泉の源泉を利用する地熱発電にも向けられている。環境省は3月をメドに、都道府県に温泉資源保護のためのガイドラインを示す予定で、12年は温泉業界が懸念する地熱発電問題が大きなテーマとして浮上りそうだ。同省によると地熱資源、地熱エネルギーは、①温室効果ガスの排出が少なく、地球温暖化防止に有効②火山国である日本にとっては、数少ない国産エネルギー源の③地熱資源量が豊富—などの特徴を持つ。

## 地熱開発の動き注視を

## 無秩序な開発を止めよう

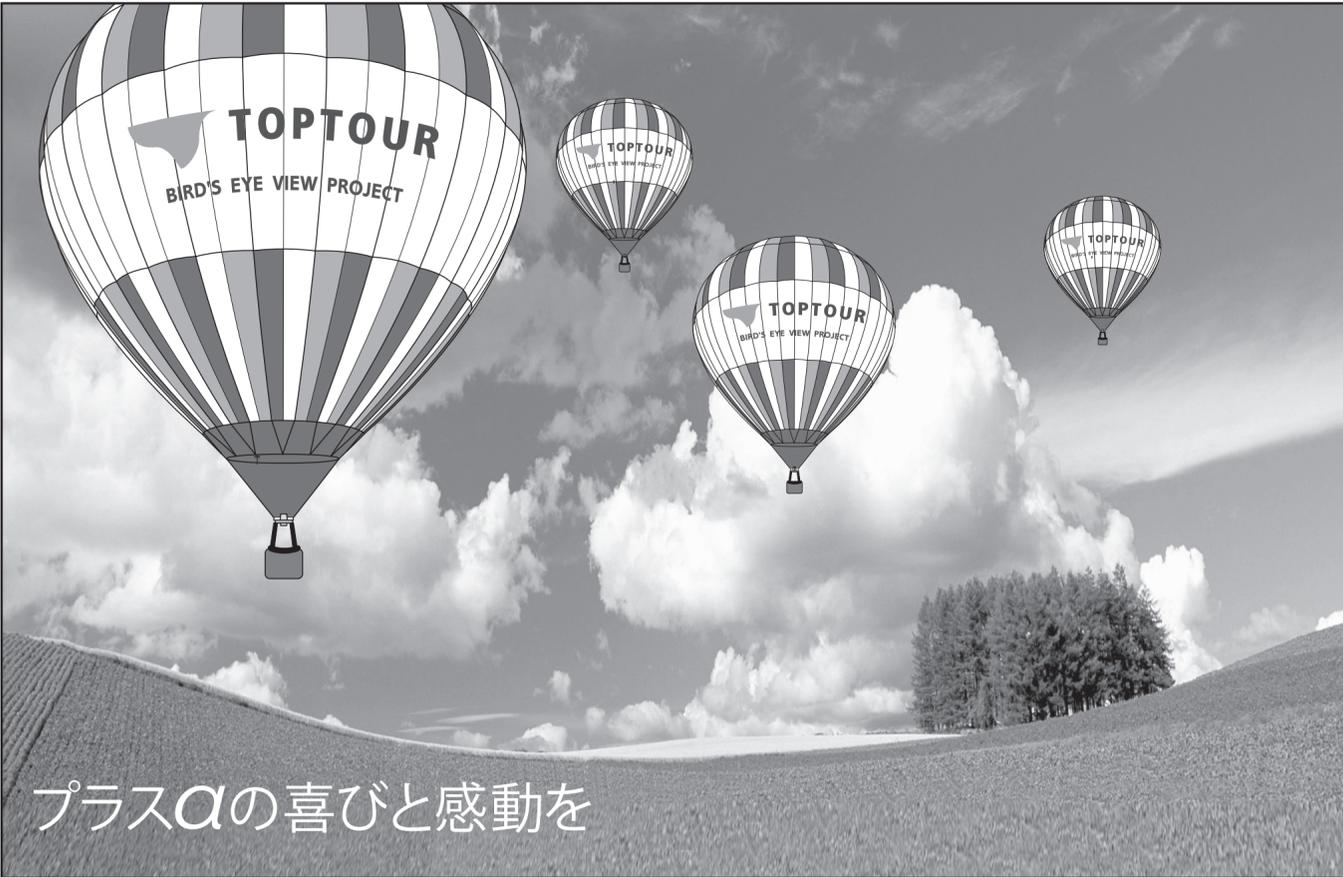
副会長で、地熱対策特別委員長を務める佐藤好徳氏は「必ずしもそうではない」と指摘する。佐藤氏は会報「温泉」で、「二酸化炭素や硫化水素などを含んだ高温蒸気の放出による大気への環境負荷、植物への影響、発電出力維持のため絶えず新たなボリリングが必要となることから、環境破壊や周辺温泉地への影響などが危惧される」「使用済み水蒸気や熱水を人為的に高い圧力で還元井から地層の割れ目や大深度に戻すため、地震、地鳴り、地滑り、地盤沈下、水蒸気爆発などの災害も危惧される」と記述し、警鐘を鳴らす。温泉協会は昨年11月30日、地熱問題に対する情報の共有化などを狙いに、「県温泉協会連絡会議」を開いた。広川允彦会長は「地熱発電が脚光を浴びているが、温泉資源保護の立場から、無秩序な地熱開発には断固反対だ」と強い口調で述べ、協会の考えを改めて主張した。業界関係者の不安をよそに地熱開発の動きは強まりつつある。新潟県十日町市の松之山温泉では「バイナリー地熱発電」の実証試験が始まり、兵庫県新温泉町の湯村温泉でも地熱発電を導入する検討に入ったといわれる。佐藤氏は、「豊富な地熱資源を十分に生かされていないという論調があるが、すでに日本は『温泉』として最大限に利用している、世界有数の地熱利用国だ」と。

## じゃらんnet 数字の謎

リクルート社が運営する宿泊予約サイト「じゃらんnet」の数字が分からない。本紙が毎年行っている「国内宿泊予約サイト実態調査」(最新の調査結果は1月5、14、28日号で発表)で、じゃらんnetの10年度(10年4月、11年3月)の国内宿泊総取扱額(予約流通総額)が377.6億円に達したことが判明。これはJTBの10年度(同)宿泊販売額326.0億円よりも50.0億円多い。

## 正確な数値情報の開示を

調査を開始した05年度の取扱額は83.2億円、その後06年度118.0億円(前年対比42%増)、07年度204.4億円(同73%増)、08年度260.7億円(同28%増)、09年度323.1億円(同24%増)、10年度377.6億円(同17%増)と成長を続けている。ただ、同社は本紙アンケート調査での開示数値を07年度分以降「キャンセル前数値」に変更しており、キャンセル後数値では07年度が160.8億円、08年度が260.7億円だった。キャンセル前後では07年度で43.6億円、08年度で57.0億円の差が出ている。予約の20%が取り消しになっていたようだ。10年度の取引量も20%だったと仮定すれば、取扱額は302.0億円。JTBをまだ抜いていないことになる。また、11年度が成長率17%で取引量20%なら363.4億円となり、JTBの11年度宿泊販売目標300億円を上回る。さて、なぜこのような数値の数字しか並べられないのか。観光庁は毎月、主要旅行業53社の旅行取扱状況速報を発表しているが、この中にじゃらんnetは入っていない。じゃらんnetは宿泊販売支援を営む情報産業で旅行業ではない、というのが観光庁に数字を報告しない理由のようだ。不思議なことに「東京都知事登録旅行業第3種5281号」は保持している。一方、じゃらんnetと業態一般に認識されている楽天トラベルは「旅行業としてJTBを抜く」と宣言。58社中の1社として情報を開示している。宿泊販売額でJTBと拮抗する会社の実績数値が抜け落ちているデータに、一体何の意味があるのだろうか。【江口英一】



今年もよろしく  
お願いいたします



TOPTOUR

トップツアー株式会社

トップツアー協定旅館ホテル連盟

プラスαの喜びと感動を